

貸 借 対 照 表

(2019年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,544,812	流動負債	1,831,788
現金及び預金	20,265	買掛金	869,770
受取手形	86,898	未払金	128,010
売掛金	1,760,867	未払費用	345,886
商品及び製品	766,445	未払法人税等	239,998
原材料及び貯蔵品	9,300	前受金	86,606
未成工事支出金	214,247	預り金	14,316
連結預け金	1,392,673	賞与引当金	100,675
未収入金	86,678	未払消費税	25,350
その他	207,439	その他	21,177
固定資産	638,409	固定負債	125,807
有形固定資産	(231,125)	退職給付引当金	125,807
建物及び構築物	45,242		
工具、器具及び備品	185,883		
 		負 債 合 計	1,957,595
 		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	(97,212)	株主資本	3,214,987
ソフトウェア	75,674	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	20,495	利益剰余金	3,114,987
その他	1,043	利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	3,089,987
		繰越利益剰余金	3,089,987
投資その他の資産	(310,072)	評価・換算差額等	10,639
長期預け金	144,753	繰延ヘッジ損益	10,639
繰延税金資産	165,319		
資 産 合 計	5,183,221	純 資 産 合 計	3,225,626
		負 債 純 資 産 合 計	5,183,221

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	752,242千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	321,355千円
長期金銭債権	0千円
短期金銭債務	185,682千円
長期金銭債務	0千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,612,813円26銭
2. 1株当たり当期純利益	425,924円44銭

当期純損益金額

当期純利益 851,848千円